

代表
質問

塩見みゆき議員

市長は自治体の役割 公的責任を果たし「福祉の吹田」守れ



市長は「自助・互助・公助」「官から民へのワークシェアリング」「新たな公共の創出」などと言い、本来、市がやらなければならない仕事を民間や市民に押し付けようとしている。「みんなで支えるまちづくり条例(案)」はそれを義務づけるものである。また、「ゼロクリア大作戦」は、吹田の質の高い福祉、子育て支援を後退させるものである、撤回を。

福祉

障害者の利用者負担の軽減を

障害者自立支援法は、国が「障害者の人間としての尊厳を深く傷つけた」と謝罪し、和解。今後、新しい法律が制定されるまでの対応について、利用者負担の軽減を。

社会保障・医療

国保料・後期高齢者医療保険料の引き上げ抑制を

市民生活が大変な中、高くて払えない市民に対して、生活実態に合わせたいねいな対応を。負担が増えているのは国庫負担金を減らしているため。国庫負担増額を求め、市は一般会計からの繰り入れを増やし、保険料の引き上げを抑えよ。

くらし

図書館窓口業務の民間委託はやめよ

吹田市は毎日開館、開館時間の延長、子ども・高齢者・障害者などへのサービスなど、他市に比べ、質の高いサービスを行っている。全国的にも、委託は費用が高くなったり、市民サービスの低下につながるなど問題が多い。安易な委託はすべきでない。



個人
質問

竹村博之議員

豊津駅周辺の安全対策について

豊津ファミリー横の糸田川にかかる老朽化した橋の改修を求める。



子育て支援の充実を

学童保育の施設改善、大規模学級の適正な教室の確保。延長保育や土曜日開設の現状と改善点を示せ。

千里山駅周辺整備事業について

今後の住民参加のまちづくりをどう保障するのか。事業主体であるURに誠意ある住民説明と、千里山地域に市民サービスコーナーやコミュニティセンターなどの整備を求める。

山根たかし議員

吹田貨物駅ターミナル移転

建設工事が2年間も遅延され、建設工事周辺住民は今後3年間の環境問題にどのように対応するのか。吹田貨物ターミナル予定地の埋蔵文化財の保存についての方向を明らかにせよ。

市民病院の建て替え計画

建て替えの基本構想・基本計画予算が組まれているが、移転場所は市民の声を聞いて慎重に選定せよ。



環境行政について

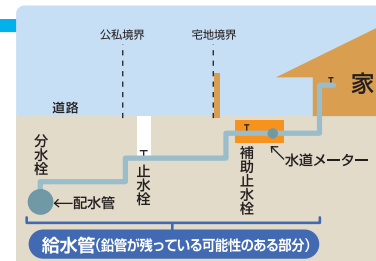
肺がんや喘息など重い健康被害につながる恐れがある大気中の微小粒子状物質「PM2.5」の新環境基準に沿って、市内主要幹線道路の内環状線道路、十三高槻線の主要箇所を測定地点に設定すべきだ。

南吹田のまちづくり

「南吹田駅まちづくり推進市民協議会」が設立された。行政の役割をどのように位置づけているのか。(仮称)西吹田駅前線立体交差事業詳細設計予算について工程や事業全体の事業費の概算など明らかにせよ。



(仮称)西吹田駅前線道路立体交差事業



村口始議員

水道行政で大きな成果

市内にはまだ水道に鉛管が使われている家が約25000軒残っています。健康のため市は15年計画でとりかえをすすめています。
①今年度は吹三地区(約18000軒)でいっせいにとりかえ工事を行います。
②個人でとりかえる場合に3分の2を市が助成することになりました。

市政の動き



国保料の計算方法が変わります

- (平均保険料はすえおき)
①最高限度額が59万円→63万円に引き上げられます(対象1400世帯)
②中間所得層の保険料を引き下げます(対象29000世帯)

市民病院建て替え

基本構想・基本計画の予算1470万円。

5市営住宅を集約して建て替え計画

場所……佐竹台2丁目(240戸)
対象……5団地(237戸)



津雲台第一、佐竹台、岸部北、日の出、豊津住宅T-2

商店街エコ化事業

太陽光発電パネルやドライ型ミスト噴霧装置、街路灯のLED化などを行います。

看護師・助産師養成に修学資金支給

月5万円まで(定員5名)。卒業後市民病院に勤務することが条件になります。

前立腺がん検診

前立腺がん検診を50歳以上の男性を対象に行います(自己負担500円)。

問題点



くらし・福祉・教育・営業・まちづくりなどの問題で本会の議や委員会での日本共産党の追及を紹介します。

ごみ収集事業の民間委託を拡大

家庭ごみの直営収集割合18%→14%に

直営をへらし民間委託を拡大し公的責任を縮小。委託業者の仕事をやすのが目的とは大問題、と指摘しました。



市長、公費で上海万博へ



5月から万博が開催される中国上海市に、市長をはじめ3人が「表敬訪問」します。費用は約70万円。昨年、オーストラリアのバンクスタウン市と韓国順天市を訪問したばかりです。「財政難」と言いながら毎年公費で外国に行くのは問題ではないでしょうか?

市長の私的(?)「研究所」に約2000万円の予算

「まちづくり創造政策研究所」に約2000万円が支出されます。市長の私的シンクタンクといえるものであり必要ないと主張しました。

指定管理者制度の導入

総合運動場と武道館の管理運営に、指定管理者制度が導入されます。図書館の窓口業務に民間委託が導入されます。

公的責任を放棄し、サービス低下につながるとして反対しました。

「ゼロクリア大作戦」による障害者施策の後退

1 身体障害者手帳の交付を受ける際に必要な診断料補助の対象から、課税世帯がはずされます(市の助成部分が廃止されます)。

2 障害者相談支援と地域活動支援センター機能強化のための予算が10%カットされます。

「ゼロクリア大作戦」で福祉バス貸しだしを削減

団体に無料で貸付けている福祉バス、のべ280台から235台に減らされます。

「ゼロクリア大作戦」で寝具の乾燥サービスを縮小

高齢者の寝具の乾燥、消毒サービスの回数が減らされます(予算を32%カット)。



建設事業費の増加

建設事業債74%増——不要不急のものの見直しを要求しました。

「みんなで支えるまちづくり条例」提案は撤回
市長の強引な市政運営に批判の声が広がり撤回になりました。